

児を保育し、幼児の健全な成長のため、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的としている。幼稚園は学校教育の始まりの教育でもあり、幼稚園教育は重要であると考えている。

佐野 幼稚園と保育所の違いは何か

教育長 幼稚園は満四歳から五歳児で、親の就労は問わない。保育所はゼロ歳から五歳児を対象とし、親が共働きなどで保育に欠ける児童である。

一日の教育、保育時間は幼稚園が標準四時間で、保育所は原則八時間である。その後は預かり保育と延長保育となっている。保育料は、幼稚園が定額の保育料を設定し、保育所は前年度分の所得税に応じた算定となっている。

職員資格については、幼稚園は幼稚園教諭免許、保育所は保育士資格が必要である。

佐野 集中改革プラン（第二幕）の素案の中で、幼稚園は二年続けて二十名を確保できない時は、原則休園とあるが、その根拠は。

教育長 国の幼稚園の設置基準は、一学級三十五名以下であり、三十六名になれば二学級になる。半数は十八名となるので、二十名を一定の基準として考え、教師が指導する上で適切な園児数ととらえている。

佐野 集中改革プランの中で、幼児教育の大切さをうたうべきではないか。少ない園から休園すれば全体の問題が解決するわけではない。どうすれば子どもに質のよい教育を受けさせることができるのか、財源の節減にならない。私は一カ所の施設で教育と保育が受けられる幼児一元化が理想であると思う。幼児一元化が進んでいないのはなぜか。

教育長 問題点として、保育料が現行よりアップする世帯が発生する。幼稚園児と保育園児の保護者の理解が必要である。事務の一元化が大きな難点となる等がある。

佐野 組織や財政の問題で、子どもを犠牲にしてはいけない。まずは組織改革をして、担当課をつくるのが一番先だが、市の考えは。

政策監 政府は来年二十三年の通常国会で幼保一元化を含めた制度改革を指す方針であり、本年前半にも基本方針を固める方向である。本市においても組織体制について十分検討する。

佐野 幼保一元化について市長の考えは。

市長 幼稚園の教育は大変重要である。幼保一元化も含めながら、本市における子どもの教育がいかにあるべきかを十二分に検証、検討し、前向きに取り組んでいく。

したために、残り半分のうち一〇％を保険料で、四〇％を七十四歳以下の支援金で賄う会計に。県下の新保険料は四万八千三百九十一円で、値上げ率は全国トップの七・七％。政府は、全国の広域連合に剰余金や基金活用で値上げ抑制を要請し、国庫補助の約束もした。低所得の多い実態から、県社保協などより値上げ中止要望書が出るほどだ。政府通知の趣旨どおり、一般財源を繰り入れてでも保険料を据え置くべきでは。

保健福祉部長 制度の安定的運営から改訂は適切と広域連合は考えている。一般財源繰り入れは考えていない。

宝 世帯主と被保険者全員の所得が三十三万円以下で、被保険者全員の年金収入が八十万円以下でも均等割の九割減額しかない過酷さ。払えないと短期証だが、制裁は止めよ。また、無保険状態

になる懸念があるため、発行中止要求すべきでは。短期証は、県下六百八十九人、本市七十一人。交付前に電話や臨戸訪問等を行い、納付相談の機会の設定に努めている。広域連合へ中止要求はしない。

宝 国民から強い要求があり、現政権も制度の即時廃止を公約していたが、二十五年へ廃止を引き延ばした意図は。

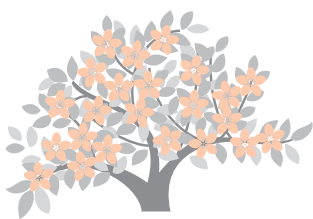
保健福祉部長 これに代わる新制度を厚労省の会議で検討中。制度内容決まらずに約一年、法案作成から成立まで約半年、移行準備に二年など、移行期間を十分とりたいとのこと。

宝 公費負担をさらに二〇％も減らし、高齢者保険料はさらに一〇％増。現役世帯からの支援金課税も今の二倍に跳ね上がる新制度案に、国民同意は困難だろう。廃止を新制度まで待てというのは後期医療の温存だ。毎日

約四千人が七十五歳以上になり、廃止先延ばしで苦しむ人が増加。公約どおり廃止、国庫負担も老人保健も即時戻すよう国へ求めるべき。

市長 全国市長会を通じて、問題点の改正を行い、後期医療制度を存続させる考えを持っている。直ちに廃止要求をする考えはない。

宝 政府は結局、約束の国庫補助は行わず、県市町村で保険料値上げを抑制せよというもの。悪法の速やかな廃止や、差別制度の害悪を拡大させない等の公約を反故にして、国民の願いを裏切るものだ。国に向け即時廃止を求めよう、市に再度求めておく。



学校再編計画策定は

どう進めるのか

みらいの会 池瀧 彰 議員

答 平成二十二年度後半には 学校名を掲げ中間素案を

池瀧 学校再編計画策定委員会の委員、設立の時期は。具体的にどう進めるのか。

教育長 策定委員は、学識経験者を含めた十名以内で構成し、本年の五月には設立する。設置後、幅広く意見をいただき、今後、その策定委員会を進めていく。

池瀧 どれぐらいの期間を目標に最終的な案を御提言いただく考えか。

教育長 平成二十二年度前半に、あり方検討委員会の既にいただいた提言を保護者、地域住民の方々と、また学校関係者などから広く御意見をい



ただ、地域意見交換会や、あるいはアンケート調査を実施。その意見集約をした上で具体的な学校再編計画の基本方針を決定し、平成二十二年度後半には、具体的な学校名まで掲げた中間素案を策定する。

人事評価制度 導入について

池瀧 人事評価制度構築と導入について、どう考えているのか。

政策監 導入は、平成二十二年度に先進事例の情報収集を行い、可能であれば、年度内に管理職を対象に評価を実施し、その結果、精査、運営上の

集中改革プラン (第二幕)の策定について

みらいの会 宮崎 欽司 議員

答 学校再編計画策定委員会において審議される

宮崎 児童数は最高の時と比較すると四分の一になっている。新開と坂野小学校、立江と榑測小学校、児安と芝田小学校、立江と坂野中学校を一校に、千代・小松島・北小松島小学校三校を二校に統合すべきでないか。

教育長 五月に立ち上げる「市学校再編計画策定委員会」において審議されることになっている。

小学校の給食の 民営化について

宮崎 中学校の給食の民営化により、費用対効果が四千数百万円となっている。小学校においても

民営化すべきだ。

教育長 給食調理の市職員の雇用問題など様々な課題があるが、新たな行政改革の方向性においても議論されている。

立江出張所と坂野出張所 は廃止すべきでないか

宮崎 坂野・立江・田浦・向江田から本庁との距離は同じではないか。出張所は廃止すべきだ。

市民環境部長 廃止には、地元住民への説明が不可欠だ。現在七名の職員を各出張所一名ずつ削減し、所長を兼務として五名体制とする。

衛生センターの 民営化について



宮崎 退職者不補充で民営化に取り組むことになっているが、五年間にどれだけ民営化率が上がるのか。

市民環境部長 平成十二年十月、資源ゴミ収集運搬業務を民間委託し、職員四名減となっている。今後五年間で四名の定年退職の予定である。

宮崎 五年間で四名では民営化が遅すぎるのでは。今の職員の配置をどうすべきかの問題等々を精査する中で、今後研究、検討していきたい。

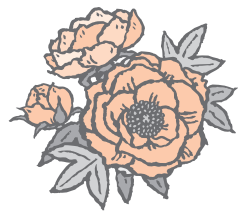
県道小松島港線(江田く前原線)の排水対策について

宮崎 中田・江田交差点

課題等を検討し、平成二十三年度には再度試行を実施し、将来的には、評価結果を昇任、昇給、また、手当等に反映するシステムを構築していく。

池淵 正規職員の削減に伴い、外部委託の拡充が今後増加傾向にある。その事業全体を掌握して一元的に管理をしていく必要性が出てくる。組織構成を考えては。

政策監 業務委託契約は、物品購入審査会で精査している。ただ、企業部門は担当で管理している。今後、全庁的に把握できるようにシステム構築をする。



から県道沿いに直接新堀川へ落とすと落差があり、浸水対策として解決できる。江田町の排水路は、県道の暗渠を通り広見川（池の内の排水路）と合流して、また、新堀川に落ちているので池の内の排水対策、浸水対策になる。ぜひこの計画を早く

推進してほしい。

産業建設部長 調査設計において検討する予定である。県担当課に要望する。

小中学校の耐震化事業について

事業に補正を出すのと。また学校が避難施設になっている。学校の耐震化を進めるべきだ。

市長 正式には国からの情報が届いていない。そのような形があればどんどん進めていきたい。

幼稚園教育は充実させるべき、 廃園・休園はするべきでない

前進クラブ 立川 邦男 議員

答 二年連続二十名未満園 は休園を考えている



立川 子安保育所の改築事業の概要は。

保健福祉部長 築後九十年経過の老朽施設が一部あり、保護者から改築要望もあり、市からも改築を要請していた。定員を六十人から九十人に増員の予定である。

立川 放課後子どもプラン事業の内容は。

教育長 文科省が十九年中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するための活動拠点づくり事業であり、地域住民の参画を得て交流を図る。

立川 よい取り組みであり、市内全域での取り組みを計画されたい。

教育長 市放課後子どもプラン運営委員会で、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを推進することを論議したい。

立川 幼稚園対象児童

（四〜五歳児）の保育所入所の実態は。

保健福祉部長 公立・私立合わせて四歳児百五十三名、五歳児百六十六名である。

立川 幼稚園教育が目指す健康、人間関係、環境、言葉、表現等を養うために、幼稚園教育は充実させるべきだ。赤字解消も大切であるが、次代を担う子ども達のような子育て環境維持のため、入園児童が少数だからといって休園、廃園など、子育て環境を壊すべきでない。在宅児童の入園を促す努力をするべきである。

教育長 在宅児童の入園

宮崎 国の方針が変わり、別枠の予備費から耐震化促進については、家庭訪問で幼稚園のPRを実施してきた。今後も広報誌等を通じ園のよさを発信する。

立川 現在、幼稚園における預かり保育時間に差違がある。十八時までの時間延長できないか。また、各園時間統一すべきだ。

教育長 諸般の経緯からの現状を理解されたい。

立川 集中改革プランの中で幼稚園の廃園、休園が狙いにある。政府における幼保一元化への議論の結果を待つべきだ。

教育長 集中改革プランでの方針は継続しつつ、

二十三年度以降、新しい制度に沿う認定子ども園を一園取り組む。

立川 幼保一元化への取り組み状況は。

教育長 平成十九年「小松島市幼・小・中学校のあり方検討委員会」を設置し、一年余の検討実施。市においては各課調整会議開催、行政改革推進懇話会における検討等の結果、立江中学校区一園、坂野中学校区二園、小松島中学校区四・五園程度の幼稚園が望ましいとされている。二年連続二十名を確保できない園については、原則休園の方向で地元協議を行う。

市バス非常勤職員の 解雇は不当でないか

日本共産党 天羽 篤 議員

答 六カ月の条件で雇用 強制解雇でない

天羽 元市バス非常勤職員が解雇は不当であると、徳島県労働委員会に救済の申し立てをしている。市バス業務を委託する理由の一つに、市長は非常勤職員の安定雇用を挙げている。委託先に雇用される保証がないまま、昨年九月に解雇したのは疑問だ。

市長 将来的には正式な社員として雇用するよう申し込んでいる。

予算編成過程の事後 公表してはどうか

天羽 予算編成の中で、予算がつかなかったり、減額された事業がある。その経過がわかるよう、市長査定など予算編成過程の事後公表ができないか。

政策監 予算編成過程の情報を整理した上で、ホームページで公開している自治体がある。こう



した事例を参考にして公開に向けて研究する。

事務事業評価は予算 に反映されているか

天羽 市は二百八十二事業について、事務事業評価を行っている。そのうち三十三事業は「改善」と評価している。改善のため、予算に反映されたものはあるか。

政策監 市の事務事業評価の結果はもとより、議会からの評価書に対して、予算反映等改善書を策定して、予算に反映している。

公共事業のコスト縮減の成果は

みらいの会 安平 剛之 議員

答 下水道事業で七億六千万円 の成果が上がる

安平 集中改革プランの中に公共事業のコスト縮減という目標があるが、成果が上がっているのなから報告してほしい。

建設産業部長 工事コスト・時間的コストの低減、品質向上におけるライフサイクルコストの観点から縮減に努めた。また、下水事業において大口径の推進工法から水路とカ

ルパートを組み合わせる工法に変更することにより、七億六千万円の縮減となった。

本市の政教分離の 考え方は

安平 最高裁が、市有地

を宗教施設に無償提供する場合は、政教分離の原則に反するとの判断で高裁へ差し戻している。もし違憲との判決が出た場合、本市はどのように対処するのか。

政策監 最高裁判例では、その施設に宗教性があるか、公有地が無償で供されるに至った経緯、諸般の事情を考慮して、社会通念に照らして判断すべきものとしている。本市の施設が違憲かどうかは、一概には判断できない。

老人等無料バス優待事業 予算の積算根拠は

安平 二十二年度予算の

算出根拠の中に、従来から使用されていた〇・六五という割引率がないがどうしてか。

運輸課長 昨年度までの積算根拠とは全く異なり、今回は調査をコンサルに依頼し、実績を積み重ねた数字であるので割引率は使用していない。

安平 今回の調査結果の中で、優待券使用者数が三百十九人と四百十五人と異なるデータがあるが、どちらが正しいのか。

市長 渡した資料は中間報告であり、成果品ではない。コンサルの報告によれば、照合・精査を行った結果、調査票に複

